

財団法人 北九州産業学術推進機構

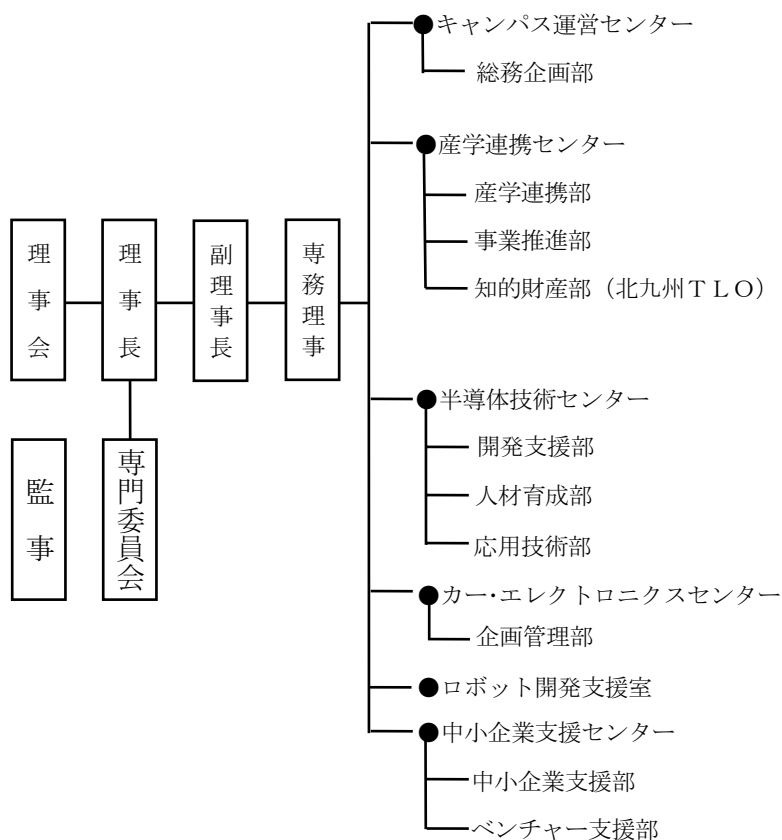
財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

〔設 立〕	平成13年3月1日
〔所 在 地〕	北九州市若松区ひびきの2番1号 Tel 093-695-3111
〔目 的〕	北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。
〔事 業〕	(1) 学術研究都市の充実・振興 ・大学間連携促進 ・留学生支援など (2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携 ・産学連携に関すること ・知的クラスター創成事業 ・北九州技術移転機関（北九州TLO）の運営 ・ロボット開発の支援 ・カーエレクトロニクス拠点推進事業 (3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み (4) 中小・ベンチャー企業の支援 ・中小企業の経営・研究開発の支援 ・北九州知的所有権センターの運営 ・北九州テレワークセンターの運営など
〔基本財産〕	800,000千円 ＜うち本市出捐額 800,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	産業経済局新産業・学術振興部学術振興課（Tel 093-582-2064）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	19 人	3 人	0 人	16 人	70 歳
職員	98 人	28 人	0 人	70 人	45 歳

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔副理事長〕 國武 豊喜

〔専務理事〕 佐藤 恵和、三木 昌義

〔理事〕 片山 憲一、坂本 勝、重淵 雅敏、下村 輝夫、白井 克彦、
陣内 靖介、高橋 孝司、福田 仁一、福原 弘之、松家 繁、
矢田 俊文、吉川 卓志、和田 攻

〔監事〕 佐々木 克、疋田 慶一

2 主な事業実績（平成 19 年度）

(1) 学術研究都市の充実・振興に関する事業

①大学間連携促進事業

○語学教育センターの運営

- ・日本語講座受講者数：春期 62 名、秋期 106 名
- ・英会話講座受講者数：春期 20 名、秋期 27 名

○ひびきの賞（修士論文）事業（応募総数 31 編）

○学術研究都市の PR 事業

- ・大規模展示会への出展
- ・広報誌「ひびきのNEWS」発行（4 回、各 3,000 部発行）
- ・視察・見学の受け入れ（2,678 名）
- ・オープンキャンパスの同時開催
- ・学研サイエンスカフェの試行開催（来場者数：27 名）

○学研ビジターズインダストリー事業

「電子情報通信学会2008年総合大会」が学研都市で円滑に開催されるよう、北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学などと連携を図りながら、側面的支援を行った。また、開催期間中には学研都市のPRコーナーを設置するなどして、全国から訪れる研究者等に対して学研都市の認知度向上を図った。

○北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：約 10,000 名）

○キャンパス運営委員会の開催

②留学生支援事業

○北九州学術研究都市奨学金の給付（29 名、15,300 千円）

○留学生支援NPOへの支援

○住宅費助成金交付事業

○アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業（対象国費留學生数：12 名）

③研究基盤整備推進事業

○海外大学等との連携プロジェクト促進事業

- ・海外大学連携プロジェクト助成金（共同研究助成 13 件、研究拠点助成 2 機関）
- ・アジア大学との共同研究助成（10 件）
- ・海外サイエンスパークとの交流調査事業

台湾（新竹科学工業園区、中部科学工業園区、南部科学工業園区）との交流推進

○ポスドク等への研究奨励金交付事業

○英国クランフィールド大学北九州キャンパス運営支援

- ・学研都市における北九州キャンパスの調査研究体制支援

④学術研究施設管理運営事業

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内の共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

（管理を行った施設）

- 産学連携センター
- 産学連携センター別館
- 学術情報センター
- 会議場

- 体育館 ○運動場 ○共同研究開発センター ○情報技術高度化センター
- 事業化支援センター

(2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携

①産学連携推進事業

学研都市に集積している知的基盤を活用した産学連携を効果的に推進するため「ひびきのサロン」や「産学連携フェア」を通じて「産」と「学」の出会いの場を創出した。

また、「北九州市科学技術振興指針」に掲げられた重点7分野（次世代技術領域）について、市場・技術開発動向と地域のポテンシャルの調査・分析結果をもとに、将来的に地域経済の活性化に寄与する産学からなる研究会を運営し、次年度以降の具体的な共同研究プロジェクト化に結び付けた。

○産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。また、メールマガジン「産学連携センターNews」の配信を通じて、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

○産学交流促進事業（産学交流サロン、第7回産学連携フェア等）

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（19年度は11回開催し、延べ約1000名が参加）や、地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第7回産学連携フェア」（19年度は10/31～11/2に開催し、延べ約10,100名が参加）を開催した。

産学連携フェアでは、企業商談等43件の成果を上げるとともに、九州地域におけるクラスターの取り組みとその成果を紹介する「九州地域クラスター合同成果発表会」や、「オンチップマルチコアプロセッサによるアプリケーション革命」をテーマに「ニュービジネスセミナー」なども同時開催した。

○産学連携ネットワークシステムの構築・運営

○産学連携研究開発推進事業助成金の創設

○新産業創出プロジェクト支援事業

地域産業の活性化につながる先端的な技術分野について、今後の市場予測や技術開発動向に関する調査を行うとともに、産学からなる研究会を立ち上げて、事業化への可能性の検討や共同研究へのつなぎを行い、新産業・新事業の創出に向けた取り組みを進めた。

平成19年度は、「太陽電池に関する市場動向及び技術動向に関する調査」ほか3件の調査を行い、具体的なプロジェクト提案に向けた検討を行った。

○ 試作品づくり助成事業

研究開発助成事業等から生まれた研究成果や北九州TLOが保有する研究シーズ等を活用した試作品づくりを助成することにより、効果的な技術移転や市内企業の産学

共同プロジェクトへの参加を促進した。(19年度助成件数3件)

○ 次世代環境産業振興事業

北九州市の強みであるすそ野の広い部材産業に重点的に焦点をあて、長寿命、高耐久性、軽量化などの高度な部材開発をめざした研究会を設置し、次世代環境産業振興に向けた取り組みを行った。

平成19年度は、「マグネシウム合金」を中心とした自動車用軽量化高度部材研究会の運営やクリーンエネルギー普及に向けた九州DME研究会の運営などを行うとともに、国等のプロジェクトへの応募や事業化に向けた取り組みを進めた。

②国等研究開発プロジェクト受託事業

地域新生コンソーシアム研究開発事業等、国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

19年度は、前年度からの継続の8事業を含め、21事業に取り組み、(このうち13事業については、平成20年度以降も継続実施)、市内及び市外60企業と共同プロジェクトをすすめる新技術・新製品及び人材育成プログラムの開発を行った。

③知的クラスター創成事業

文部科学省の知的クラスター創成事業(第2期)に、福岡・北九州・飯塚地域が事業実施地域として採択された(事業期間:19~23年度)が、FAISは、中核機関である(財)福岡県産業・科学技術振興財団の連携支援機関として、本部機能・事務局機能の一部を担うとともに、産学官による研究開発の推進や1期事業を含めた研究成果の権利化、技術移転、事業化などに取り組んだ。

また、クラスター形成に資する人材育成事業として「半導体応用技術講座」を実施した。

④北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業

○TLO運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 23件(32件)

・技術移転成約件数 18件(15件) * ()は18年度実績

※知的クラスター創成事業の成果でFAISが特許出願した件数を含む。

○中小企業知的財産戦略支援事業

知的財産の調査・分析等を行う知的財産専門家等を中小企業へ派遣することにより、中小企業における知的財産の戦略的活用の支援とその事業化促進を図った。

・19年度支援企業3社

⑤ロボット開発支援推進事業

○公共下水道での下水道管渠検査ロボット実証化、事業化支援

平成15~17年度、中小企業基盤整備機構のプロジェクト採択を受けて開発を行ってきた自律型の下水道管渠検査ロボットについて、市内企業へ技術移転を進め事業化を行った。(平成19年度末までに30台出荷済)。

○北九州空港での案内・情報提供の実証化(「連携融合事業」九工大との共同事業)

平成19年度は引き続き実証実験の実施と、よりPR効果が高い双方向広報「画楽」の内容更新のサポートを行った。

○空港内搬送案内ロボットのアプリケーション開発、実証化

平成18～19年度、ロボット産業振興会議のプロジェクト採択を受けて、自律型の空港内搬送案内ロボットを開発した。平成20年2月には、北九州空港において1号試作機の実証実験を行った。

○化学プラント等での配管内検査・補修の実証化

工場内など配管の検査を自律的に行う、マルチ自走式遠隔監視ロボットシステムを開発するプロジェクトに対する開発・実証化支援を行った。

○ロボカッププロジェクト（北九州市立大学、九州工業大学等との共同研究）

※ロボカップ2007ジャパンオープン準優勝 世界大会ベスト4

○北九州ロボットフォーラム運営

会員団体・研究者114団体・個人（平成19年3月31日現在）

○博物館ロボット導入研究会への参加（ロボット産業振興会議助成）

○展示会等出展（ロボット産業マッチングフェア、産学連携フェア、国際ロボット展）

⑥カー・エレクトロニクス拠点推進事業

北九州地域における自動車産業・半導体産業の集積という地域のポテンシャルを活かし、自動車・半導体産業発展の鍵として注目されるカー・エレクトロニクス技術の拠点化に向けた取組みを進めた。

具体的には、平成19年7月に中核的推進機関として「カー・エレクトロニクスセンター」を設置するとともに、産業界のニーズに対応した実践的な人材育成プログラムの開発や共同研究開発を推進した。

(3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み

○ベンチャー企業育成事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

また、平成18年度より引き続き、学術研究都市や市内半導体関連ベンチャー企業に蓄積した技術シーズと企業ニーズのマッチングを行い、具体的な半導体関連ビジネスの創出に向けた調査を実施した。

○人材育成事業

従来から実施している「半導体設計講座」に加え、平成19年度から、半導体アプリケーション技術者育成を目的とする「半導体応用技術講座」を実施した。（37講座 延べ574名受講）

○半導体クラスター運営事業

国際的な半導体設計拠点形成に向けた取り組みについて、セミナーや展示会出展などを通じてPRを行った。

(4) 中小・ベンチャー企業の支援

①中小企業経営支援事業

市内中小企業の技術高度化や経営改善を推進していくため、中小企業支援センターに

において、中小・ベンチャー企業の総合相談のほか、マーケティング・経営改善・技術開発のための専門家派遣などの支援サービスをワンストップで提供した。

○中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談等を実施した。

・相談件数：850件

○専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員181名）を必要に応じて中小企業に派遣し個別の経営課題の解決にあたった。

・派遣件数：44社 317回

○情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供し、各種のセミナーを開催した。

○販路開拓支援プロジェクト

公募により選定した市内企業の優れた製品や技術を市内外の企業等へ売り込んだり、関東や関西での商談機会の提供や展示会でのPRなど、販売促進を中心とした支援を行った。

○自動車産業振興事業

年間約100万台を生産する国内の一大生産拠点となりつつある自動車産業の動きに対応し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を支援するとともに、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

○巡回相談・マッチングコーディネーター事業

企業ニーズの積極的な掘り起こしのため、企業に出向いて営業先・外注先のマッチングや各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置した。また、外部のビジネスマッチング専門機関を活用して、新事業展開や販路開拓を支援した。

②中小企業技術開発支援事業

○中小企業産学官連携研究開発助成

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

○国等研究開発プロジェクト受託事業

「機上ナノ計測による自動補正型次世代研削システムの開発」など5件の国等研究開発プロジェクトを受託するとともに、製造中核人材育成プロジェクトや工業高校実践教育導入事業を受託し、金型産業や自動車産業を支える人材育成事業を進めた。

③北九州知的所有権センター運営事業

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行っている知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製

品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許の閲覧、検索指導及び相談：来所者数538名、訪問企業数延べ349社
- ・特許の流通活動：訪問企業数延べ360社、成約件数41件
- ・特許流通セミナー（年2回）、企業・団体等向けの説明会（年40回）の開催

④北九州テレワークセンター管理運営事業

小倉北区のAIMビル内に設置された情報通信設備を備えたインキュベーション施設である北九州テレワークセンターの管理運営を指定管理者として行った。

⑤北九州テレワークセンター振興事業

○インキュベーション推進事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、マーケティング調査や販路開拓・拡大のための展示会出展への支援等を行った。

・ベンチャー企業の資金調達支援事業

株式公開セミナー等を開催し、ベンチャー企業と北九州地域ファンド運営会社を含めたベンチャーキャピタルのマッチングの場を設け、資金調達等を支援した。

・市内ベンチャー企業PRコンテンツの作成

市内ベンチャー企業の事業紹介映像等のコンテンツを作成し、北九州空港の大画面モニターで放映した。（11社）

○実践起業塾

ベンチャー企業の創出を図るため、起業予定者やインキュベーション施設に入居する起業家等を対象に、実践的な起業塾を開催した。

○北九州ビジネスプランコンテスト2007

ビジネスプランコンテストを通じて、ベンチャー企業等の企画立案能力の向上を図るとともに、優秀なビジネスプランについては、賃料補助や金融機関とのマッチングを支援した。

- ・19年度受賞 4件

○テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

- ・19年度実績 7社

○ベンチャー支援強化事業

経営イノベーション会議の開催などを通じて、学研都市の大学発ベンチャー企業や市内のベンチャー企業の成長を支援した。

- ・経営イノベーション会議（2回）
- ・経営を語る会（2回）
- ・マーケティング講座（2回）

○韓国のインキュベーション施設「ソウル新技術創業センター」と連携協定締結

9月に、韓国の（財）ソウル産業通商振興院のソウル新技術創業センターと、入居企業の海外販路の開拓や製品の共同開発などへの連携・協力を目的とした協定を締結

した。

3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
出 捐 金 の 状 況	800,000	800,000
補 助 金	1,057,943	1,147,628
委 託 料	1,279,978	1,286,565
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成19年度決算）

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日現在（単位：円）

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産	748,626,758	336,267,060	▲ 200,000,000	884,893,818
2. 固定資産	1,717,982,982	1,642,666	0	1,719,625,648
(1) 基本財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(2) 特定資産	24,628,247	0	0	24,628,247
(3) その他固定資産	893,354,735	1,642,666	0	894,997,401
資産合計	2,466,609,740	337,909,726	▲ 200,000,000	2,604,519,466
II 負債の部				
1. 流動負債	549,120,614	336,267,060	▲ 200,000,000	685,387,674
負債合計	549,120,614	336,267,060	▲ 200,000,000	685,387,674
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)	(0)	(800,000,000)
2. 一般正味財産	1,117,489,126	1,642,666	0	1,119,131,792
(うち特定資産への充当額)	(24,628,247)	(0)	(0)	(24,628,247)
正味財産合計	1,917,489,126	1,642,666		1,919,131,792
負債及び正味財産合計	2,466,609,740	337,909,726	▲ 200,000,000	2,604,519,466

(2) 収支計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	4,968,049	0	4,968,049
② 特定資産運用収入	14,247	0	14,247
③ 事業収入	692,701,861	1,372,185,041	2,064,886,902
④ 補助金等収入	1,264,474,417	0	1,264,474,417
⑤ 雑収入	2,608,687	13,060	2,621,747
事業活動収入計	1,964,767,261	1,372,198,101	3,336,965,362
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	1,661,508,051	1,264,238,837	2,925,746,888
② 管理費支出	206,246,003	102,486,774	308,732,777
③ 法人税・消費税他支出	10,399,060	5,019,940	15,419,000
事業活動支出計	1,878,153,114	1,371,745,551	3,249,898,665
事業活動収支差額 (A)	86,614,147	452,550	87,066,697
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	4,050,000	0	4,050,000
② 敷金・保証金戻り収入	12,100	0	12,100
投資活動収入計	4,062,100	0	4,062,100
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	14,247	0	14,247
② 固定資産取得支出	52,798,050	452,550	53,250,600
投資活動支出計	52,812,297	452,550	53,264,847
投資活動収支差額 (B)	▲ 48,750,197	▲ 452,550	▲ 49,202,747
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 (C)	0	0	0
当期収支差額 (D)=(A)+(B)+(C)	37,863,950	0	37,863,950
前期繰越収支差額 (E)	161,642,194	0	161,642,194
次期繰越収支差額 (D)+(E)	199,506,144	0	199,506,144